



県内経済情勢

平成31年1月30日

財務省関東財務局

宇都宮財務事務所 財務課

電話番号 028-346-6301 (直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（30年10月判断）	今回（31年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）31年1月判断は、前回30年10月判断以降、31年1月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、乗用車販売が前年を上回るなど、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（30年10月判断）	今回（31年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	30年度は減少見通しとなっている	30年度は減少見込みとなっている	→
企業収益	30年度は増益見通しとなっている	30年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、海外経済の景気の下振れや為替・原油価格の動向など、地域経済に影響を与える要因に注意する必要があるものの、各種政策の効果や雇用・所得環境の更なる改善により、地域経済が着実な景気回復へ向かうことが期待される。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は12月上旬まで気温が高かったため、冬物衣料の動きが悪かったことなどから前年を下回っているものの、家電大型専門店販売額やドラッグストア販売額が前年を上回っている。乗用車販売は小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っている。このように、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 貴金属やバッグなどの高額商品が好調であったが、12月上旬まで気温が高かったため、セーターやコートなどの冬物衣料の動きが悪かった。（百貨店、中小企業）
- 総菜は、店内や自宅で手軽に食べられることから引き続き好調である。魚よりも簡単に調理できる肉も好調である。（スーパー、大企業）
- 秋以降、気温の高い日が多かったため、葉物野菜や果物などが豊作で、価格が安かったことや、鍋物用の食材がなかなか売れなかったことなどから、売上は前年を若干下回っている。（スーパー、中堅企業）
- 12月上旬を過ぎて急に寒くなってから、エアコンやオイルヒーターなどの暖房器具の売上が伸びた。年末はeスポーツ専用パソコンの売上も堅調だった。（家電量販店、中小企業）
- 4月のエコカー減税率変更により、主に軽自動車は3月末までに購入すると得であることから、来店客数は増加しており、販売台数も前年を上回っている。（自動車販売店、中小企業）

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

生産指数を業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、金属製品、情報通信機械は若干上昇しているものの、電気機械は横ばいとなっていることなどから、全体として横ばいの状況にある。

- 国内の自動車販売は軽自動車売れているが、小型車が低迷しているため、生産は横ばいで推移している。（輸送機械、中堅企業）
- 建設機械やロボット向けが特に良く、自動車向けも比較的堅調であるため業況は良い。現状の生産能力では受けきれないほどの受注量のため、利幅の取れる製品を選別して受注している。（金属製品、中小企業）
- 中国向けの輸出については、現状増加しているものの、安定した取引ではないため、今後の見通しについては不明。（情報通信機械、大企業）
- 医療用機器の製造は国内向けが厳しいものの、海外向け、特に東南アジア、中南米、中近東などの新興国向けが伸びており、生産は少し増えている。（電気機械、大企業）

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率が堅調に推移しているなど、改善している。

- 人手は不足気味である。合同説明会を増やしたり、インターンシップを実施したりしているが、31年春の新規採用者の内定者は計画の半分くらいである。また、中途採用も獲得競争が激しい。（建設業、大企業）
- 運送業界全体で、特にドライバーが不足している。処遇改善や働き方改革の必要性を感じている。（陸運業、中小企業）

■ 設備投資 「30年度は減少見込みとなっている」 （全規模・全産業） 「法人企業景気予測調査」30年10-12月期

- 30年度の設備投資計画額をみると、製造業では前年比51.2%の減少見込み、非製造業では同31.6%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同15.5%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「30年度は増益見込みとなっている」 （全規模・全産業） 「法人企業景気予測調査」30年10-12月期

- 30年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業では前年比8.4%の増益見込み、非製造業では同3.7%の減益見込みとなっており、全規模・全産業では同2.2%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 （全規模・全産業） 「法人企業景気予測調査」30年10-12月期

- 景況判断BSIを現状判断についてみると、全規模・全産業で「上昇」超となっている。なお、先行きについて、全規模・全産業でみると、「下降」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っている。

- 住宅取得支援策が充実していることや金利が低金利で安定していることから、県内の受注棟数は堅調であり、大型分譲地の販売促進も進めている。（不動産、大企業）

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を下回っているものの、金額は前年を上回っている」



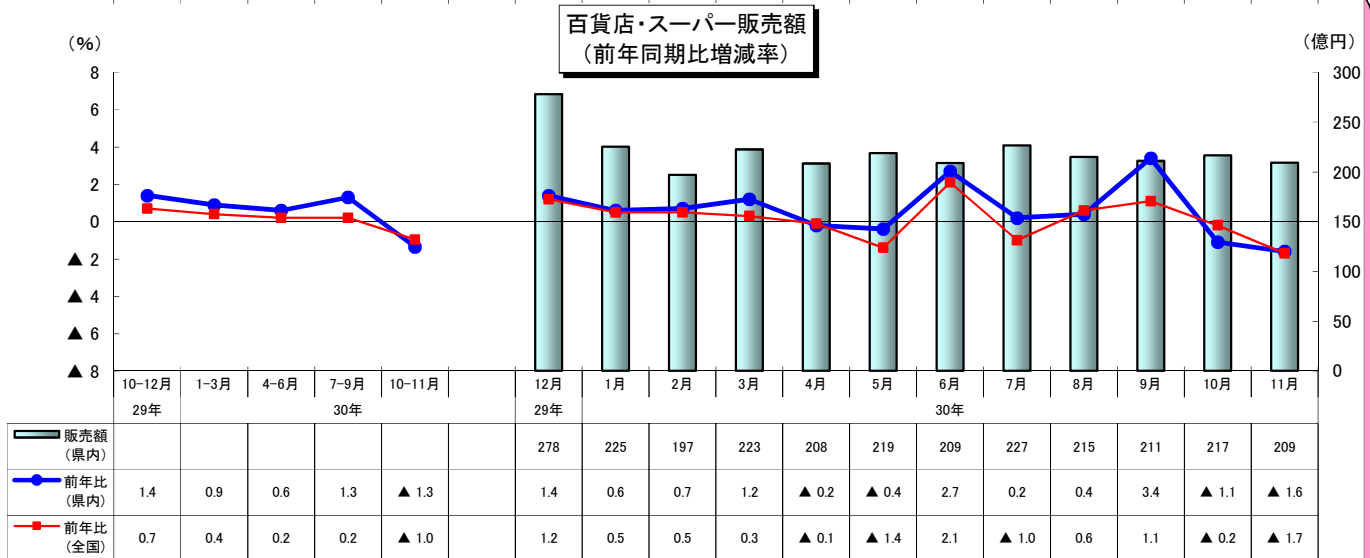
県内経済情勢 資料編

平成31年1月30日

財務省関東財務局
宇都宮財務事務所 財務課
電話番号 028-346-6301 (直通)

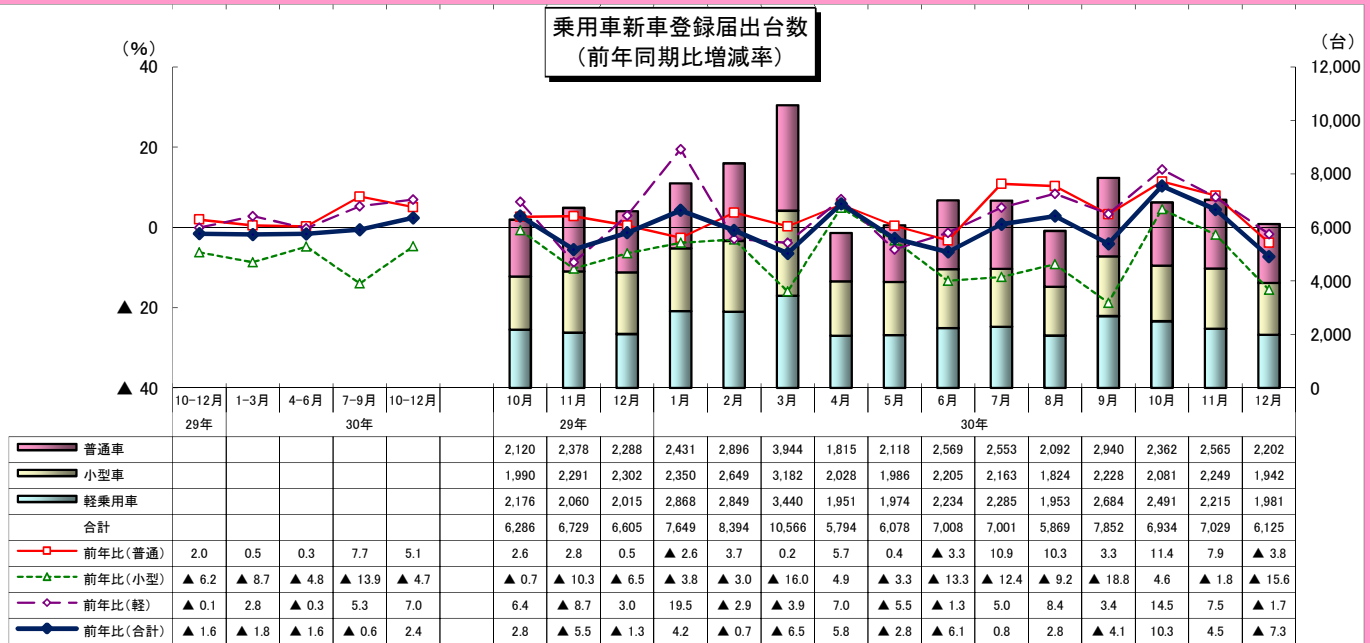
1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

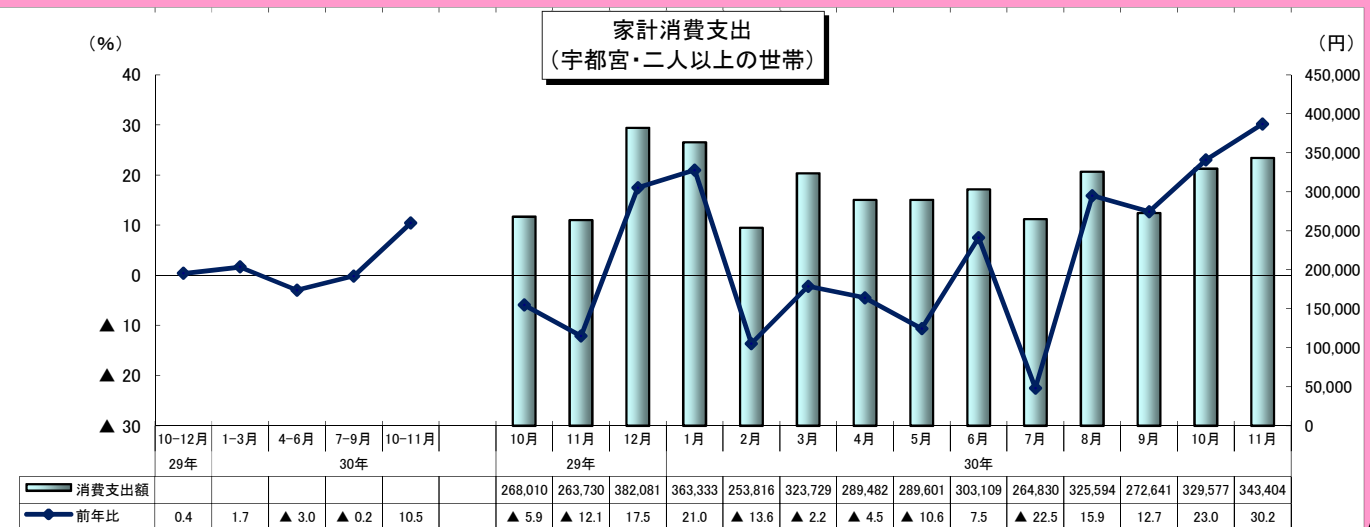


※販売額及び前年同期比増減率は全店ベース。

【経済産業省】



【(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会】



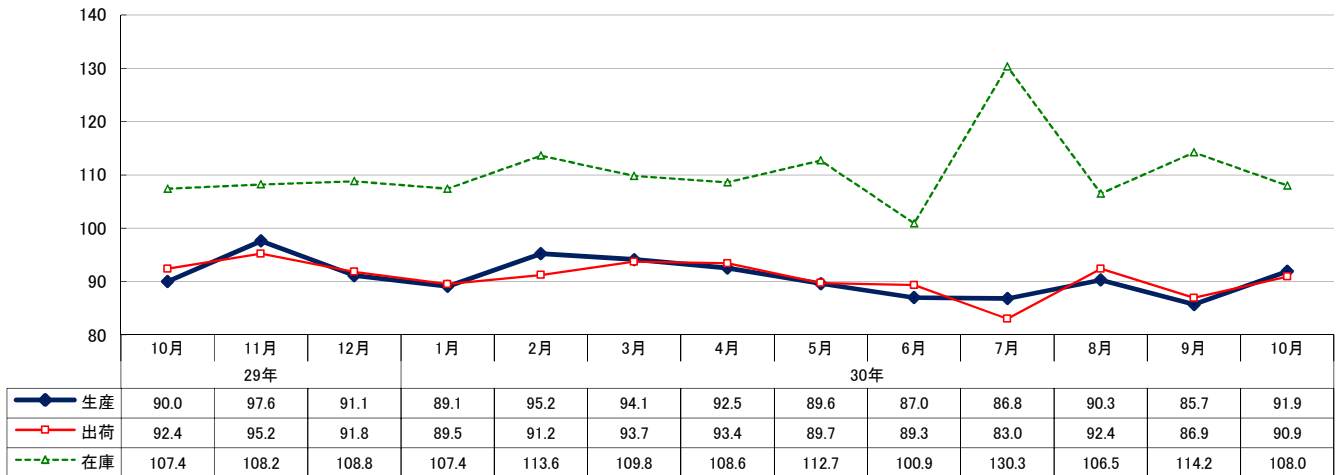
【総務省】

2. 生産活動

横ばいの状況にある

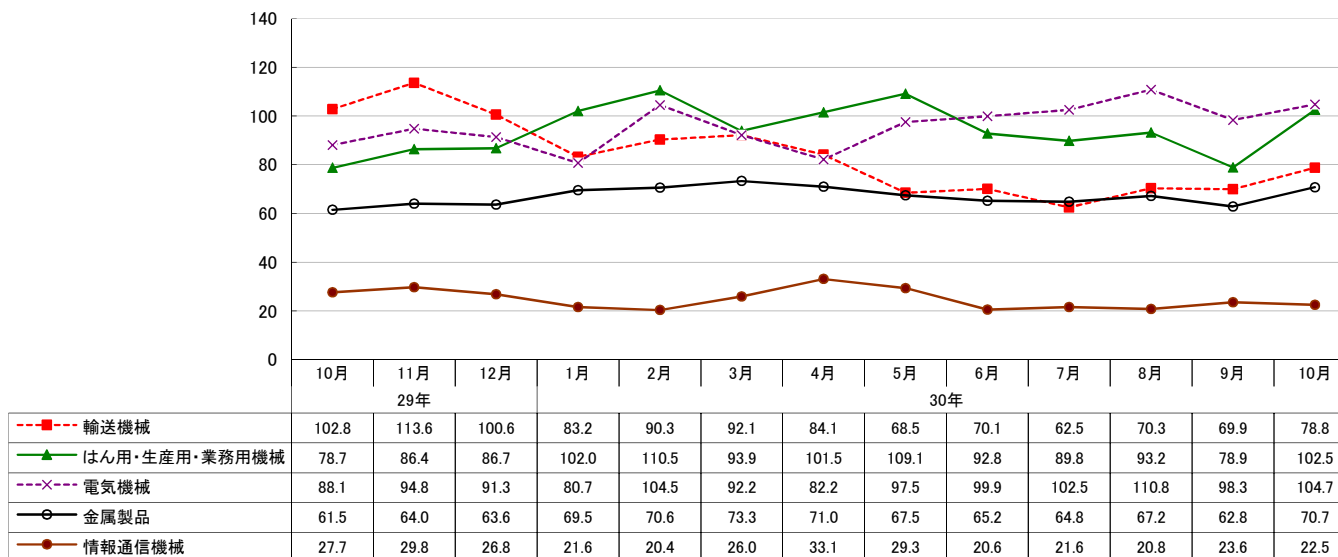
鉱工業指数

(季節調整済: H22=100)



鉱工業生産指数(業種別)

(季節調整済: H22=100)



【栃木県】

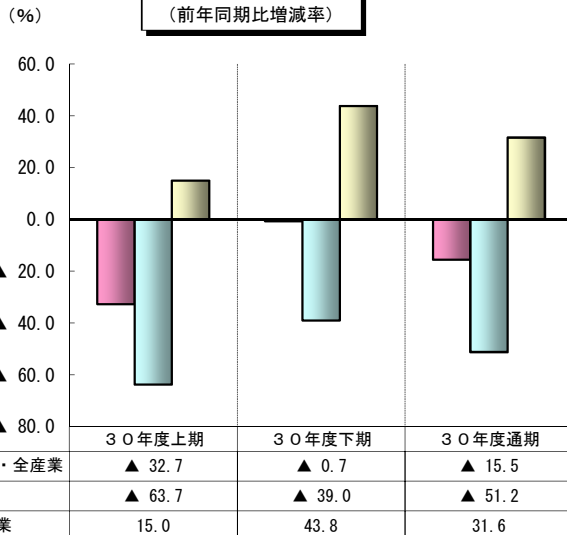
3. 設備投資

30年度は減少見込みとなっている

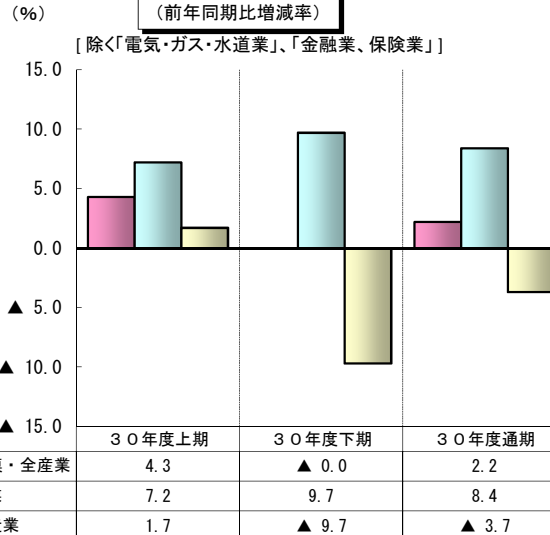
4. 企業収益

30年度は増益見込みとなっている

県内企業設備投資計画額
(前年同期比増減率)



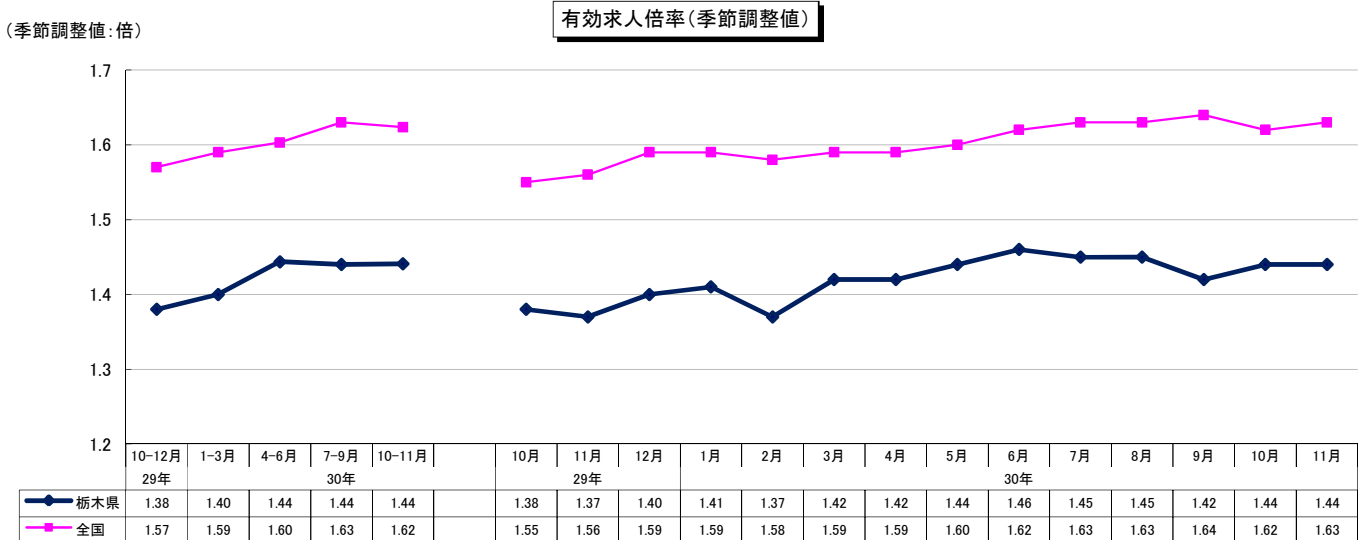
県内企業経常損益
(前年同期比増減率)



【法人企業景気予測調査(平成30年10-12月期)】

5. 雇用情勢

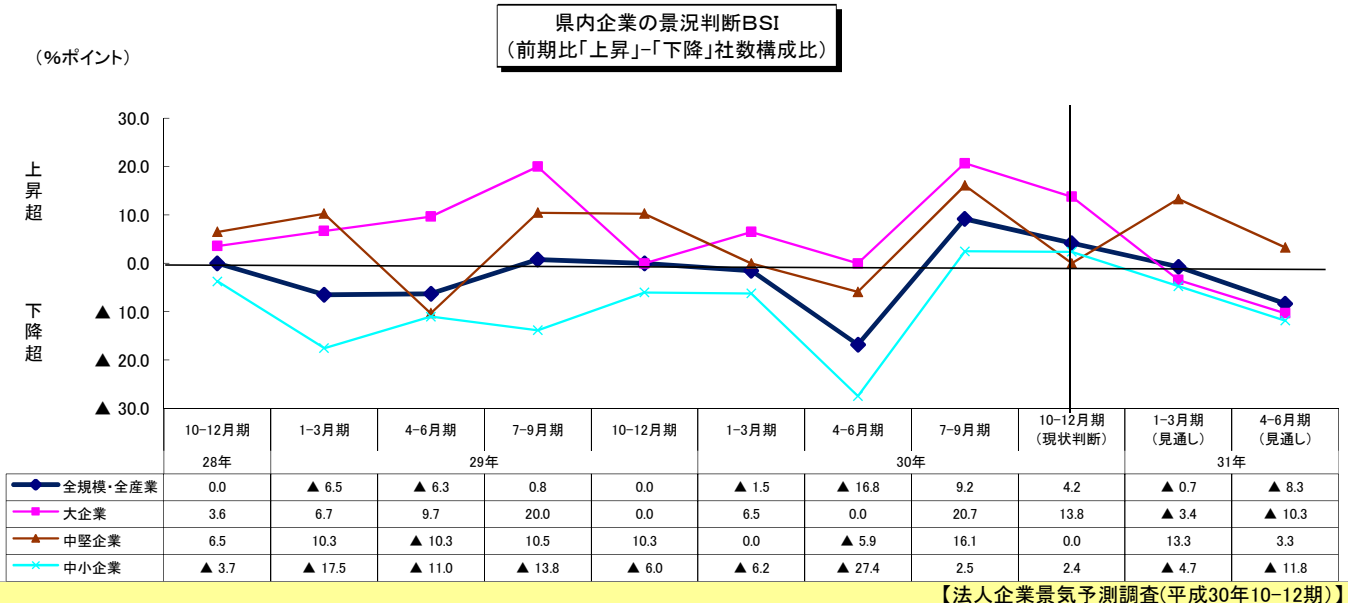
改善している



※新規学卒者を除きパートを含む【厚生労働省】

6. 企業の景況感

「上昇」超となっている

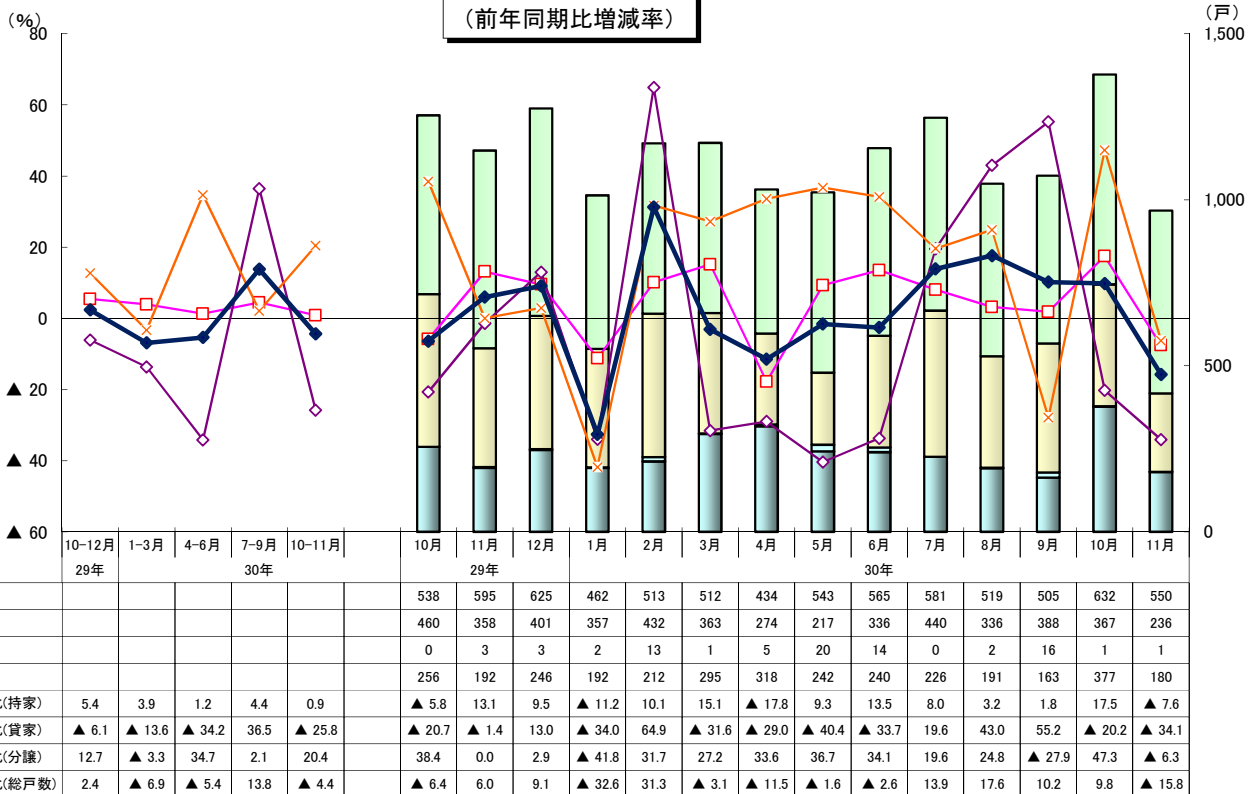


【法人企業景気予測調査(平成30年10-12期)】

7. 住宅建設

前年を下回っている

県内新設住宅着工戸数
(前年同期比増減率)

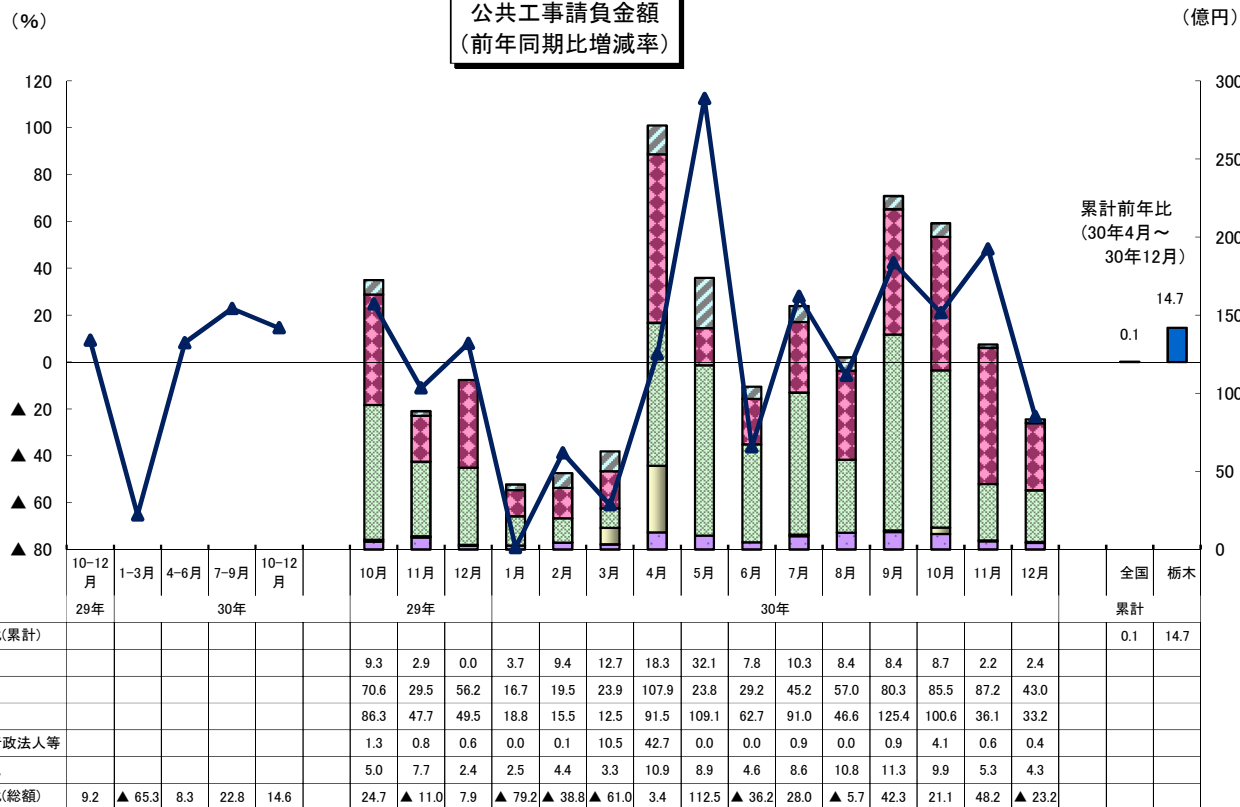


【国土交通省】

8. 公共事業

前年を上回っている

公共工事請負金額
(前年同期比増減率)

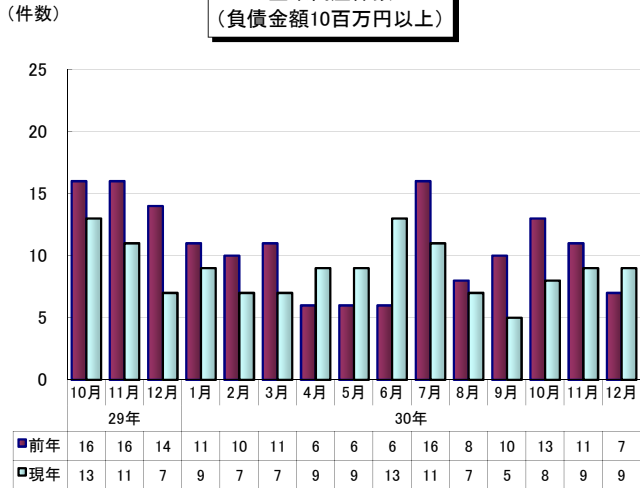


【北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社】

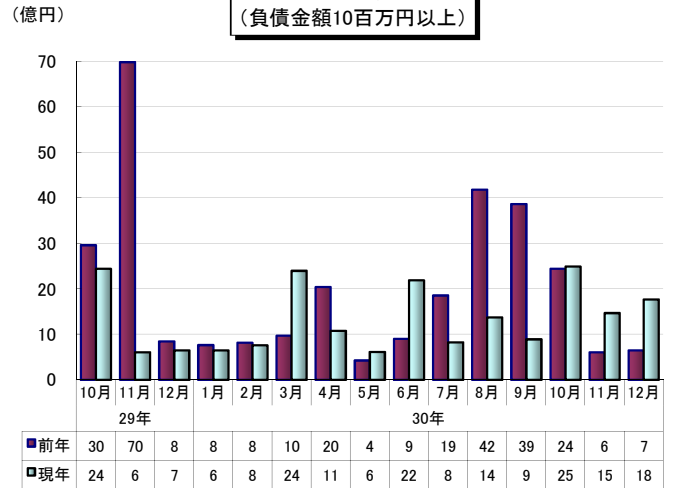
9. 企業倒産

件数は前年を下回っているものの、金額は前年を上回っている

企業倒産件数
(負債金額10百万円以上)



企業倒産負債金額
(負債金額10百万円以上)



【株東京商工リサーチ】